

(4) 社会経済情勢の動向のまとめ

社会経済情勢の動向	概 要
(1) 総人口の動向	▶ 関係市町の総人口は、平成22年から令和2年にかけて約2.7万人（12.7%）減少しており、減少率は秋田県の11.6%より高くなっている。一方、関係市町の75歳以上の人口増加率は同期間で0.4%と秋田県より低くなっている。
(2) 産業別就業人口の動向	▶ 令和2年における関係市町の産業別就業人口の構成割合は、第3次産業が59.5%を占めており、最も大きくなっている。平成22年と比べて第1次産業が3,223人減少、第2次産業が3,188人減少、第3次産業が2,076人減少と全体的に減少傾向にあるが、産業構造に大きな変化は見られない。秋田県も同様の傾向となっている。
(3) 農業産出額の動向	▶ 関係市町の農業産出額は、平成26年から令和5年にかけて67億円（11.3%）増加しており、増加率は秋田県の方が高くなっている。
(4) 製造品出荷額の動向	▶ 関係市町の製造品出荷額は、増減はあるものの平成26年から令和5年にかけて264億円（12.9%）増加しており、増加率は秋田県の28.7%の方が高くなっている。
(5) 商品販売額の動向	▶ 関係市町の商品販売額は、平成26年から平成28年にかけて増加しているが、令和3年には減少しており、秋田県でも同様の傾向となっている。平成26年と令和3年を比べると、関係市町では減少し、秋田県では増加している。

関係市町における社会経済情勢の動向について、平成22年（2010年）から令和2年（2020年）にかけて、第1次産業の就業人口は減少している。しかし、農業産出額は令和3年（2021年）以降、増加傾向にあり、令和5年（2023年）の農業産出額は平成26年（2014年）よりも多い。以上より、第1次産業の人口は減少しているが、農業産出額は増加していることから、農業が重要な産業であることに変わりはない。

(5) 農業・農村の動向

① 総農家数及び農業経営体数の推移

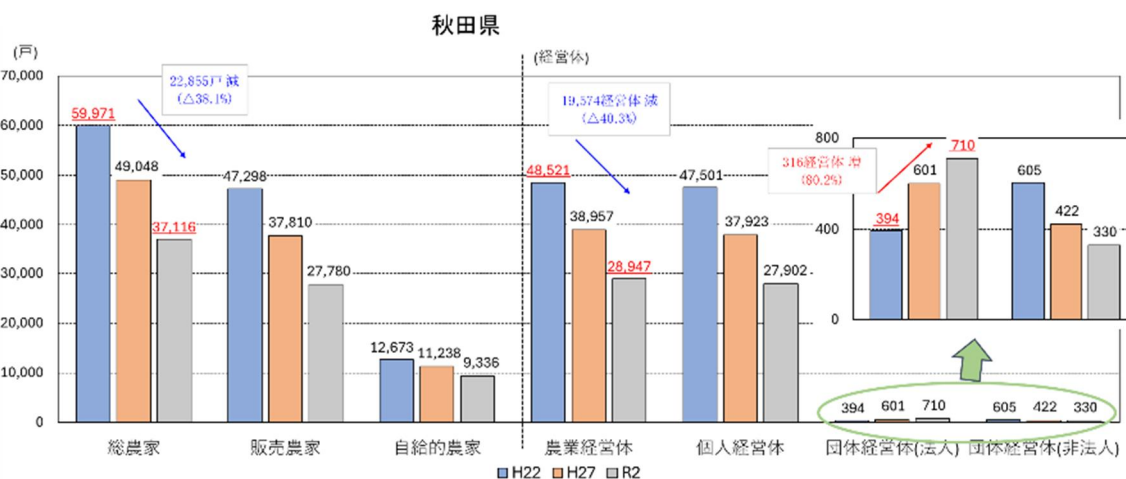
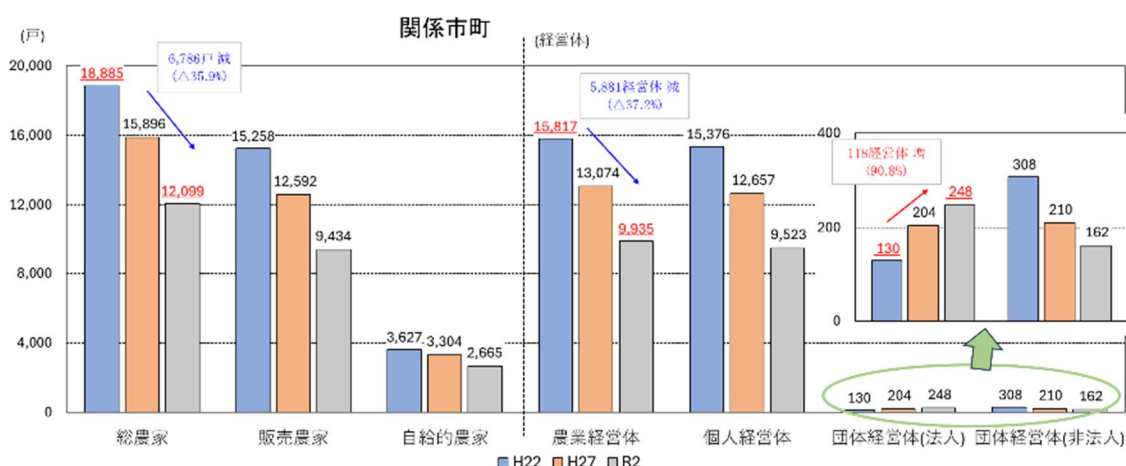
- ▶ 関係市町の総農家は、平成22年から令和2年にかけて6,786戸（35.9%）減少しており、減少率は秋田県の38.1%よりも低くなっている。関係市町の農業経営体数は、平成22年から令和2年にかけて5,881経営体（37.2%）減少しており、同比較における秋田県の40.3%に比べ、減少率が低くなっている。

〔状況〕 令和2年（2020年）の関係市町の総農家数は12,099戸であり、農業経営体数は9,935経営体である。令和2年の秋田県の総農家数は37,116戸であり、農業経営体数は28,947経営体である。〔図9〕

〔動向〕 関係市町における総農家数及び農業経営体数は、平成22年から令和2年にかけて減少している。関係市町の総農家数は18,885戸から令和2年の12,099戸へと6,786戸（35.9%）減少している。関係市町の農業経営体数は15,817経営体から令和2年の9,935経営体へと5,881経営体（37.2%）減少している。しかし、団体経営体（法人）のみ平成22年の130経営体から令和2年の248経営体へと118経営体（90.8%）増加している。秋田県でも総農家数及び農業経営体数は減少し、団体経営体（法人）のみ増加している傾向は類似している。〔図9〕

図9 総農家数及び農業経営体数の推移

出典：農林業センサス



② 耕地面積の動向

- ▶ 関係市町の耕地面積は、平成22年から令和2年にかけて842ha（1.9%）減少しており、同比較における秋田県の2.7%に比べ、減少率が低くなっている。

〔状況〕 関係市町の令和2年（2020年）における耕地面積は43,843haであり、そのうち、田は39,830ha（90.8%）、畑は4,013ha（9.2%）である。また、秋田県の令和2年（2020年）における耕地面積は146,700haであり、そのうち田は128,700ha（87.7%）、畑は18,000ha（12.3%）である。〔図10〕

〔動向〕 関係市町の耕地面積は、平成22年（2010年）の44,685haから令和2年（2020年）の43,843haへと842ha（1.9%）減少している。秋田県においても、150,700haから146,700haへと4,000ha（2.7%）減少している。内訳を見ると、関係市町及び秋田県のいずれにおいても、田・畑ともに減少しており、田よりも畑の減少率の方が高い。また、田・畑・全体のいずれにおいても、減少率は関係市町よりも秋田県の方が高いが、値としては類似している。〔図10、図11〕

図10 耕地面積の推移

出典：作物統計

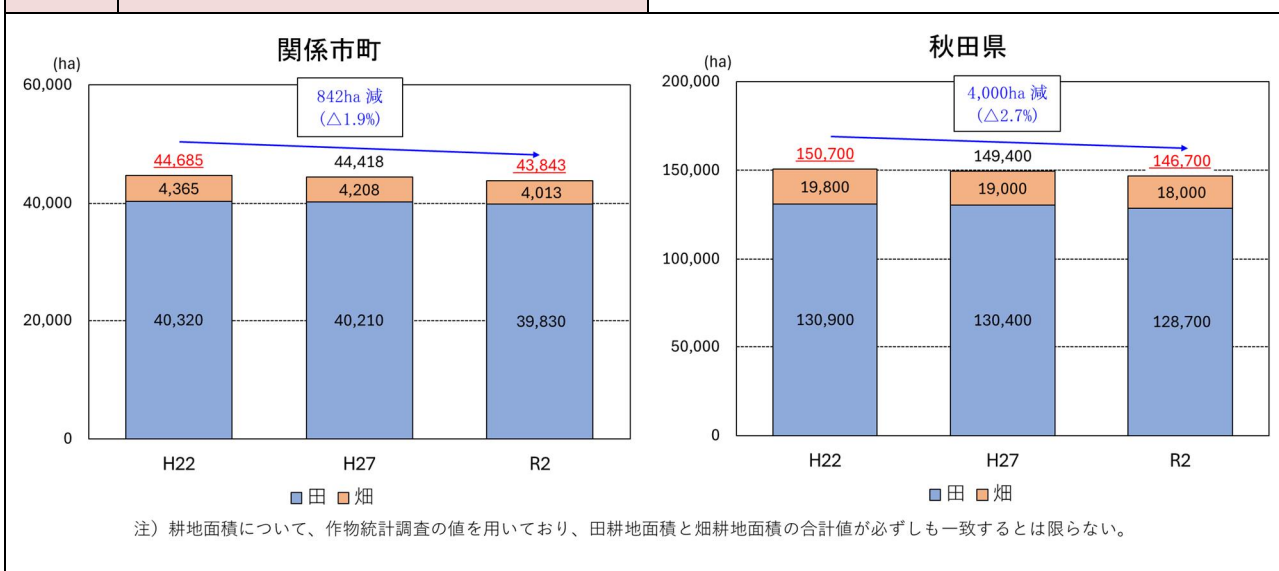
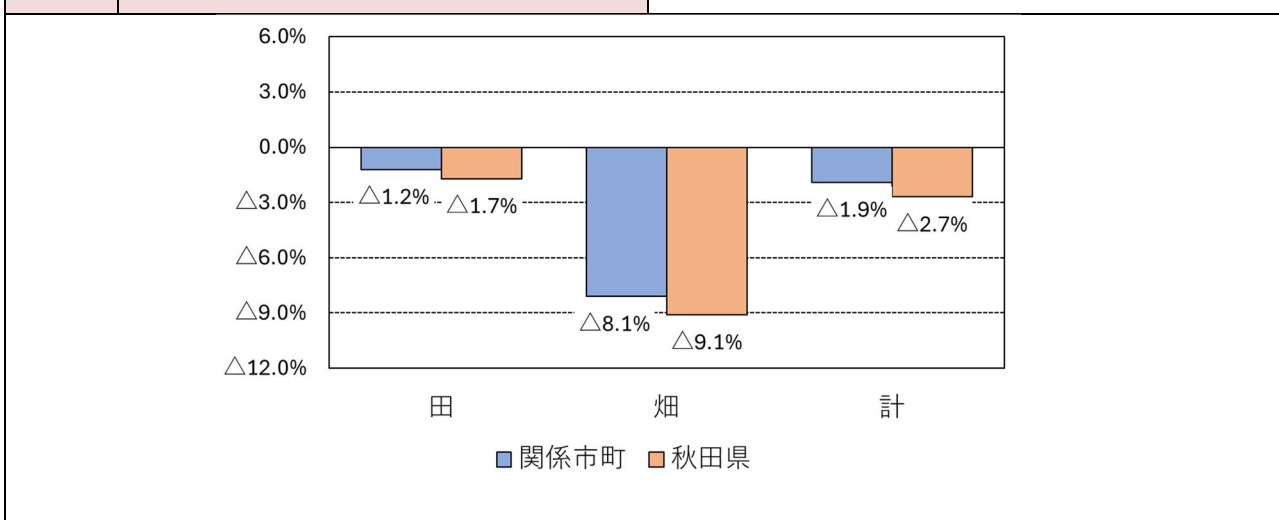


図11 耕地面積の増減率（H22～R2）

出典：作物統計



③ 経営耕地面積規模別経営体数の動向

- ▶ 関係市町の経営耕地面積規模別経営体数は、平成22年から令和2年にかけて5.0ha以上の経営体は137経営体（9.7%）増加しており、秋田県は減少している。

〔状況〕 令和2年（2020年）の経営耕地規模別経営体数の構成比は、関係市町及び秋田県ともに経営耕地面積規模5.0ha未満の経営体が全経営体の約80%以上を占めている。〔図12〕

〔動向〕 関係市町の経営耕地面積規模5.0ha以上の農業経営体数は、平成22年（2010年）の1,406経営体から令和2年（2020年）の1,543経営体へと137経営体（9.7%）に増加している。一方、秋田県では、5,130経営体から5,075経営体へと55経営体（1.1%）減少している。〔図12、図13〕

図12 経営耕地規模別経営体数の推移

出典：農林業センサス

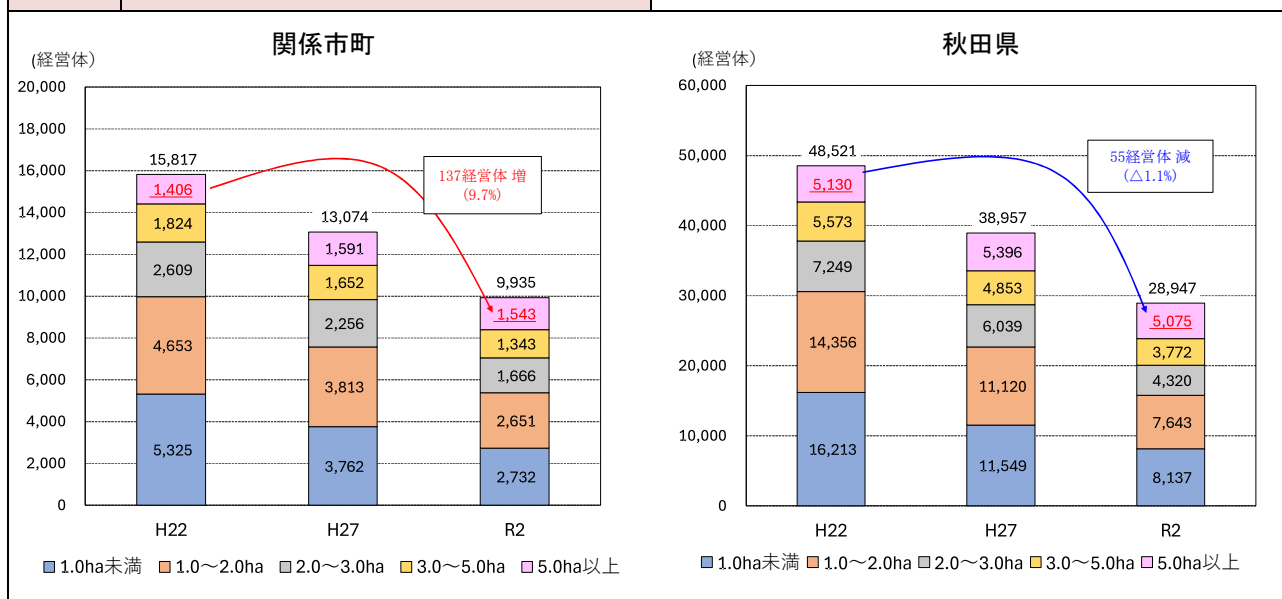
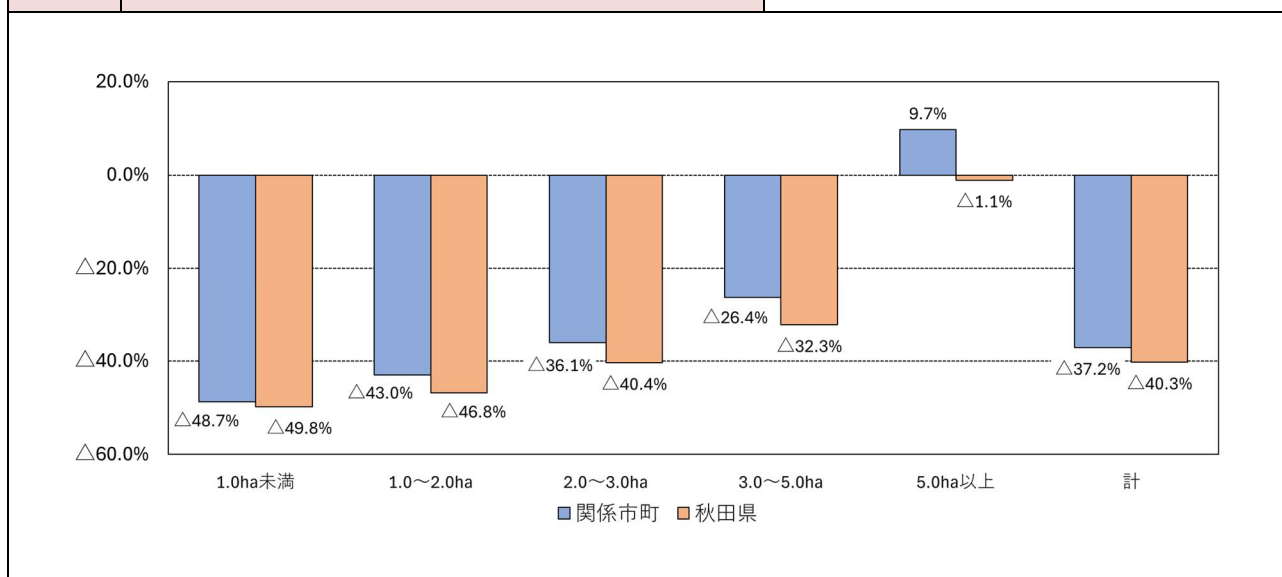


図13 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（H22～R2）

出典：農林業センサス



④ 認定農業者数の推移

- ▶ 関係市町の認定農業者数は、平成22年から令和2年にかけて270経営体（8.2%）減少しており、減少率は秋田県の8.7%より低くなっている。また、うち法人数は149法人（124.2%）増加しており、秋田県でも同様の傾向である。

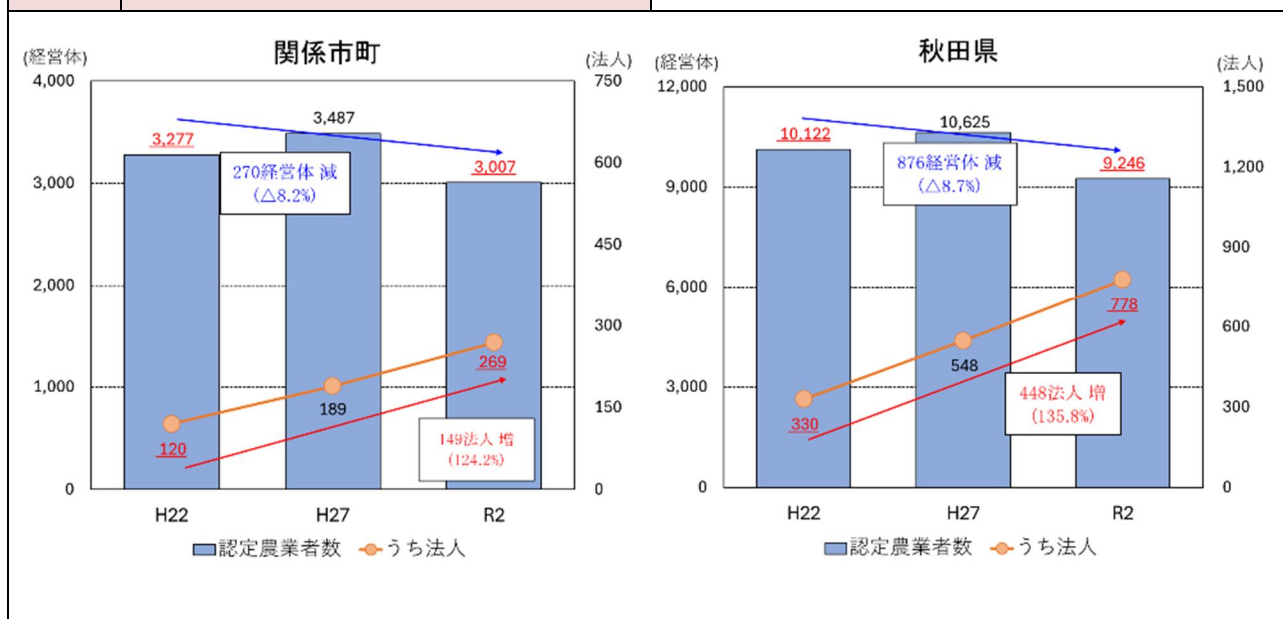
〔状況〕 関係市町における令和2年（2020年）の認定農業者数は、3,007経営体であり、うち法人は269法人である。また、秋田県における令和2年（2020年）の認定農業者数は、9,246経営体であり、うち法人は778法人である。〔図16〕

〔動向〕 関係市町の認定農業者数は、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけては増加しているが、令和2年（2020年）には減少し、平成22年（2010年）と比較して3,277経営体から3,007経営体へと270経営体（8.2%）減少している。「うち法人」では、平成22年（2010年）から令和2年（2020年）にかけて増加し、平成22年（2010年）と比較して120法人から269法人へと149法人（124.2%）増加している。秋田県では、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて増加したが、令和2年（2020年）には減少し、平成22年（2010年）と比較して10,122経営体から9,246経営体へと876経営体（8.7%）減少している。「うち法人」では、平成22年（2010年）から令和2年（2020年）まで増加しており、330法人から778法人へと448法人（135.8%）増加している。関係市町と秋田県ともに認定農業者数は減少しているが、「うち法人」は増加している。

〔図16〕

図16 認定農業者数の推移

出典：秋田県農林水産部農林生産課



⑤ 集落営農の組織化・法人化の動向

ア) 組織経営体別集落営農数

- ▶ 関係市町の集落営農数に占める法人の割合は、平成26年から令和6年にかけて61法人（59.8%）増加しており、秋田県でも同様の傾向である。

〔状況〕 関係市町の令和6年（2024年）における集落営農数は304であり、法人化している集落営農数は163（53.6%）である。秋田県における集落営農数は730であり、法人化している集落営農数は359（49.2%）である。〔図17〕

〔動向〕 関係市町における集落営農数は、平成26年（2014年）の313から令和6年（2024年）の304へと、9（2.9%）減少している。一方で、法人化している集落営農数は、102から163へと、61（59.8%）増加している。法人化している集落営農の構成比における株式会社の割合は4.9%を占めており、10年前から5.9ポイント減少している。秋田県における集落営農数は、724から730へと、6（0.8%）増加しており、法人化している集落営農数も、196から359へと、163（83.2%）増加している。関係市町と秋田県ともに法人化している集落営農数は増加しているが、関係市町よりも秋田県の方が増加率は高い。集落営農数については、関係市町では減少しており、秋田県では増加している。〔図17、図18〕

図17 組織経営体別集落営農数の推移

出典：集落営農実態調査

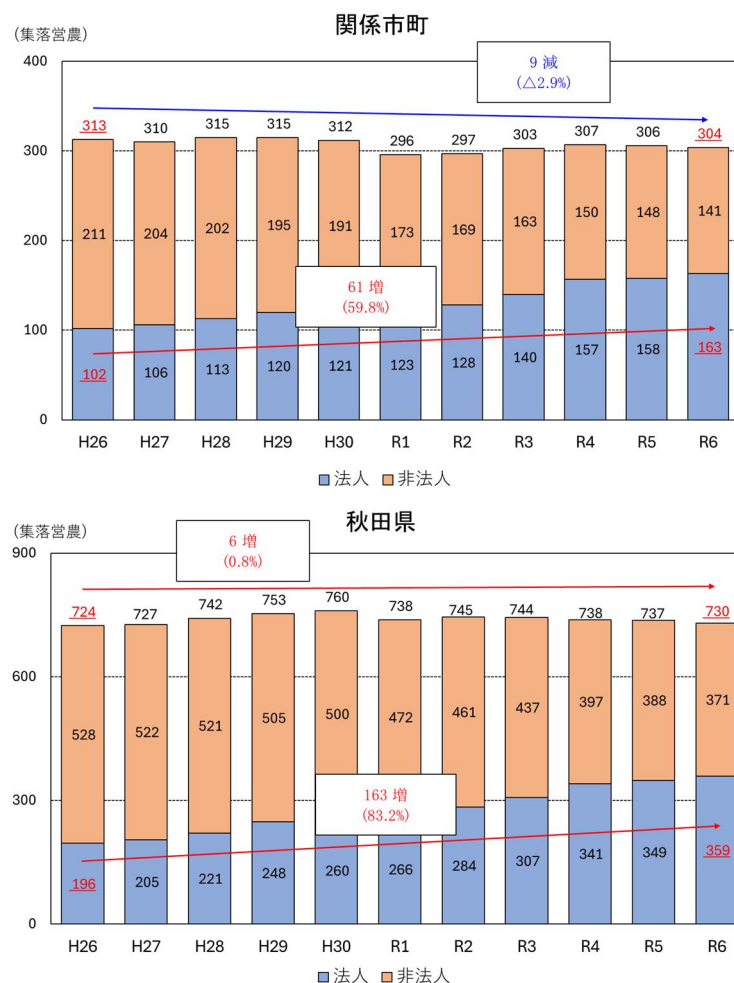
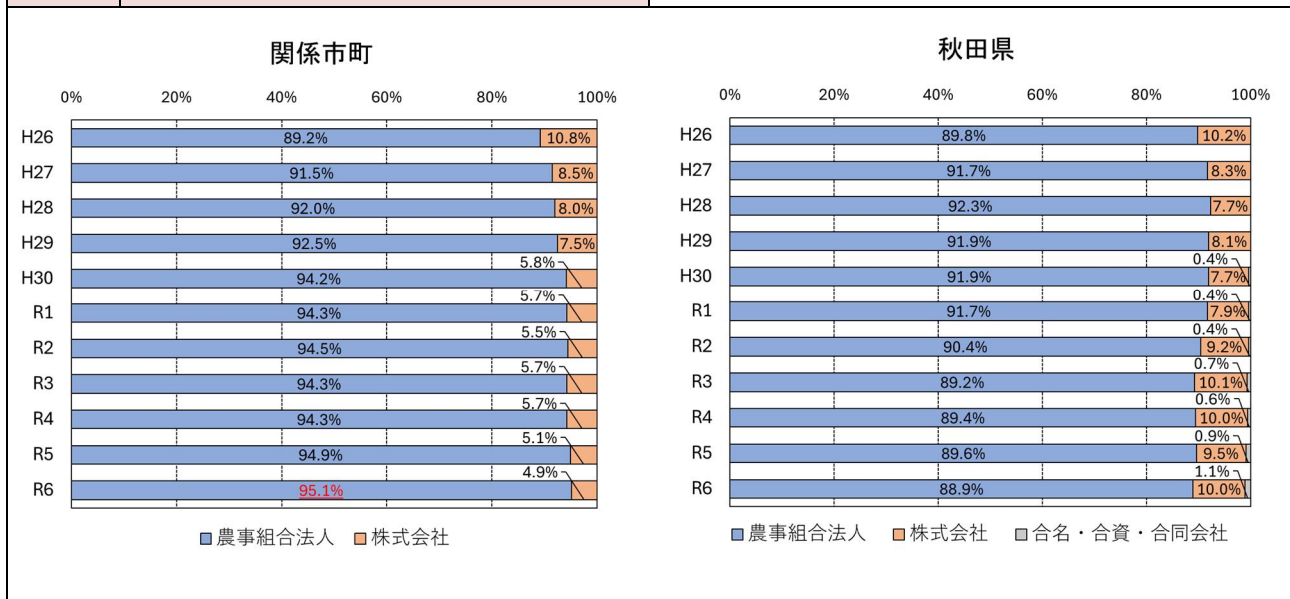


図18 法人化している集落営農の構成比

出典：集落営農実態調査



イ) 法人などの協業経営の動向

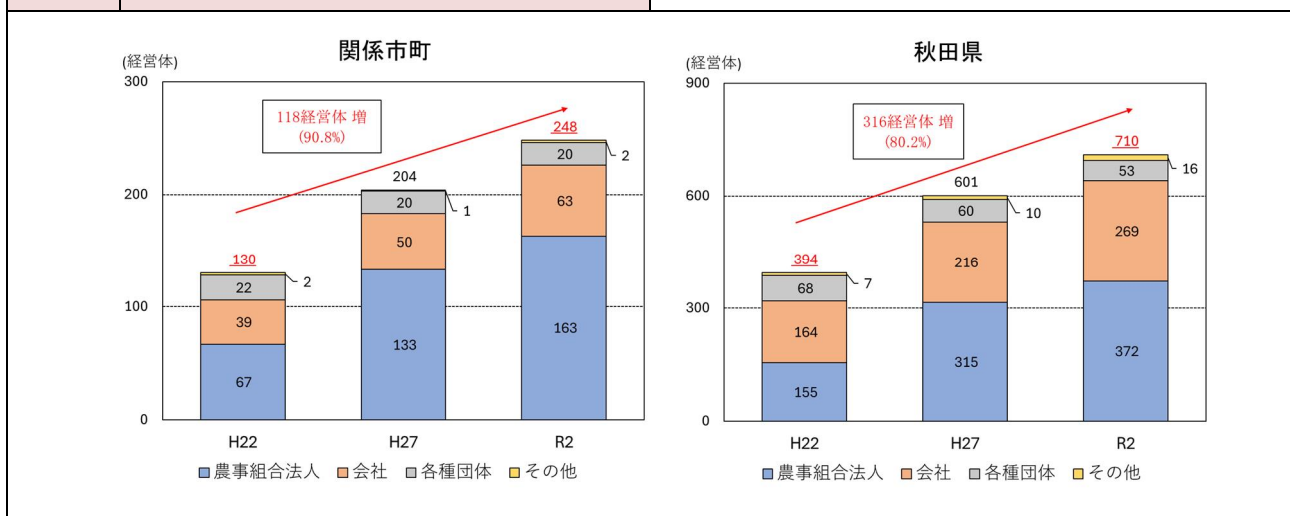
- ▶ 関係市町の総法人数は、平成22年から令和2年にかけて118経営体（90.8%）増加しており、増加率は秋田県の80.2%よりも高くなっている。

〔状況〕 令和2年（2020年）の関係市町の法人化している農業経営体数は248経営体であり、秋田県では710経営体である。〔図19〕

〔動向〕 関係市町の法人化している農業経営体数は、平成22年（2010年）の130経営体から令和2年（2020年）の248経営体へと118経営体（90.8%）増加している。秋田県においても、394経営体から710経営体へと316経営体（80.2%）増加しているが、関係市町の方が増加率は高い。〔図19〕

図19 法人化している農業経営体数の推移

出典：農林業センサス



⑥ 農業情勢の動向のまとめ

農業情勢の動向	概 要
(1) 総農家数及び農業経営体数の推移	▶ 関係市町の総農家は、平成22年から令和2年にかけて6,786戸（35.9%）減少しており、減少率は秋田県の38.1%よりも低くなっている。関係市町の農業経営体数は、平成22年から令和2年にかけて5,881経営体（37.2%）減少しており、同比較における秋田県の40.3%に比べ、減少率が低くなっている。
(2) 耕地面積の動向	▶ 関係市町の耕地面積は、平成22年から令和2年にかけて842ha（1.9%）減少しており、同比較における秋田県の2.7%に比べ、減少率が低くなっている。
(3) 経営耕地面積規模経営体数の動向	▶ 関係市町の経営耕地面積規模別経営体数は、平成22年から令和2年にかけて5.0ha以上の経営体は137経営体（9.7%）増加しており、秋田県は減少している。
(4) 認定農業者数の推移	▶ 関係市町の認定農業者数は、平成22年から令和2年にかけて270経営体（8.2%）減少しており、減少率は秋田県の8.7%よりも低くなっている。また、うち法人数は149法人（124.2%）増加しており、秋田県でも同様の傾向である。
(5) 組織形態別集落営農数の推移	▶ 関係市町の集落営農数に占める法人の割合は、平成26年から令和6年にかけて61法人（59.8%）増加しており、秋田県でも同様の傾向である。
(6) 法人などの協業経営の動向	▶ 関係市町の総法人数は、平成22年から令和2年にかけて118経営体（90.8%）増加しており、増加率は秋田県の80.2%よりも高くなっている。

関係市町における農業情勢の動向について、農業経営体数は減少がみられるものの、経営耕地面積規模5.0ha以上の経営体の農地の増加がみられるとともに、法人化している農業経営体数が増加傾向にある。これらのことから、担い手への農地集積・集約化が進んでいると考えられ、今後も関係市町の農業は維持・継続されると想定される。

6. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

現時点までの受益面積、事業目的別面積、主要工事計画及び事業費については、以下のとおりであり、事業計画の変更が必要となる要件には該当しない。

(1) 受益面積

受益面積は、事業計画（以下「現計画」という。）の3,159ha から3,124ha へ35ha（1.1%）減少しているが、変更要件の5%の増減には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 H31.4.1最終改正）に示されている『受益面積の増又は減5%以上（但し10ha以上）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

現計画時点3,159ha - 現時点3,124ha = 35ha

-35ha ÷ 3,159ha = 1.1% < 5% … 【該当しない】

(2) 事業目的別面積

事業目的別面積は、現計画では用水改良が3,159ha（全体受益面積と同一）から35ha（1.1%）減少しているが、変更要件の10%の増減には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 H31.4.1最終改正）に示されている『事業目的別面積又は利用区分面積の増又は減10%以上、及びその位置が著しく変動（但し30ha以上）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

用水改良面積の変動は減少のみで、35haの減少

-35ha ÷ 3,159ha = 1.1% < 10% … 【該当しない】

(3) 主要工事計画

主要工事計画は、現計画から変更はなく、変更要件の主要工事の追加や廃止、著しい変更には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件(国営土地改良事業計画変更取扱要領 H31.4.1最終改正)に示されている『主要工事の追加若しくは廃止その他著しい変更』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

主要工事の追加若しくは廃止その他の著しい変更なし… 〔該当しない〕

(4) 事業費

令和8年度における国営総事業費は20,817百万円であり、現計画の15,000百万円に対して5,817百万円増加しているが、あいののダム堤体耐震対策工や新上堰頭首工改修工事などの工法変更により、労賃や物価変動を除く変動額は741百万円(5.9%)であり、変更要件の10%には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件(国営土地改良事業計画変更取扱要領 H31.4.1最終改正)に示されている『10%の変動(労賃又は物価変動による事業費を除く)』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

自然増減を除く変動 741百万円 ÷ 現計画12,493百万円注)

= 5.9% < 10% … 〔該当しない〕

注) この金額は計画変更要件対象額であり、「営繕、宿舍費」、「工事諸費」を除く額である。

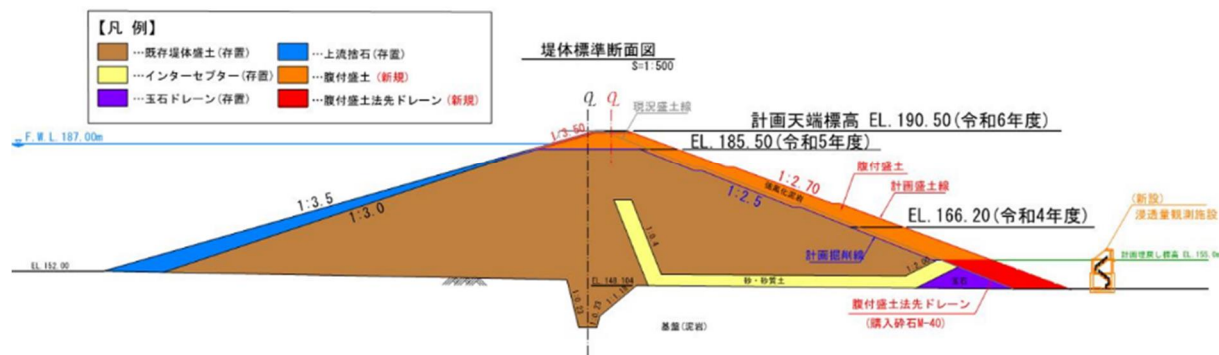
<工事変更の主な要因>

①あいののダム堤体耐震対策工に係る工法変更

ECI（技術提案・交渉方式）工事として発注した「あいののダム改修その他工事」において、あいののダムの堤体設計や施工計画について、ダム技術検討委員会や技術協力業務における検討内容を反映し、対策工事を実施したもの。

具体的には、ダム技術検討委員会の結果を踏まえ、盛立材料の一部（腹付盛 土脚部）をダムサイト外から搬入する砕石（M-40）で置き換え、法先ドレーンとして機能を持たせた。また、土取場からの運搬方法の変更（11 t DT→ベルトコンベア）により、冬季施工が不可能となる豪雪地帯でのダム工事において、品質の確保・向上を図りつつ、予定工期内での完成を可能とした。

（工法変更：437 百万円増）



あいののダム改修計画横断面図



フリーライン・ベルトコンベア



自走式 ベルトコンベア

②新上堰頭首工改修工事に係る工法変更

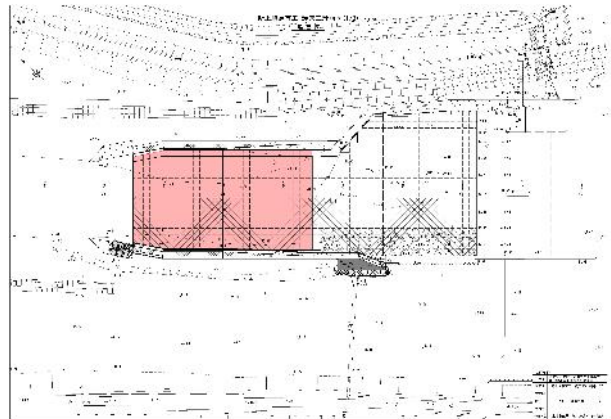
工事施工に先立ち実施した河川協議に当たって、現況の河床低下の状況を踏まえた設計を行ったもの。

具体的には、護床工について、当初計画では既設利用する計画としていたが、河川協議において河床低下への対応として既設護床工の改修及び護床工の新設を行う必要が生じた。

(工法変更：300 百万円増)



新上堰頭首工（改修前）



護床工改修計画

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

「費用対効果分析」の算定基礎となる、秋田県及び関係市町の地域農業振興の基本方針は、近年見直しが行われているが、引き続き農業振興を積極的に推進していく方向性に変化はない。また、主要作物の作付面積や単収に増減はあるものの、概ね一定に推移しており、全体として大きな変動は見られない。

(1) 営農計画

秋田県及び関係市町の農業振興計画の基本方針は、近年見直しが行われているものの、引き続き水稻を中心に、水田の畑利用による大豆、小麦、野菜などのほか、畑での野菜を組み合わせた農業経営を推進する方向性に変わりはない。

項 目 地目名		作 物 名	現計画〔平成26年〕			再評価〔令和7年〕		
			作付面積 ha	単位面積 当り収量 kg・本/10a	作付率 %	作付面積 ha	単位面積 当り収量 kg・本/10a	作付率 %
田	表作	田本地面積	3,089		101.0	3,055		101.0
		水稻	1,937	580	62.7	1,918	595	62.7
		加工用米	535	580	17.3	529	595	17.3
		飼料用米	15	580	0.5	15	595	0.5
		稲発酵粗飼料用稲	34	1,468	1.1	34	1,468	1.1
		大豆	190	145	6.2	189	155	6.2
		小麦	102	147	3.3	101	144	3.3
		そば	58	37	1.9	58	47	1.9
		小菊	9	20,039	0.3	9	20,398	0.3
		アスパラガス	54	364	1.7	52	290	1.7
		トマト	17	2,904	0.6	17	3,577	0.6
		すいか	12	3,000	0.4	12	2,854	0.4
		えだまめ	72	308	2.3	70	309	2.3
		自己保全管理	83	－	2.7	82	－	2.7
畑	表作	畑本地面積	11		100.0	11		100.0
		えだまめ	5	308	45.5	5	309	45.5
		アスパラガス	6	364	54.5	6	290	54.5
合 計		3,100			3,066			

注1) 小菊の単位面積当たり収量の単位は「本/10a」

注2) そばについては2回獲りであることから、表作に2回分の面積を計上

注3) 斜体は、端数調整した値を示す。

(2) 農業振興計画

国（農林水産省）、秋田県及び関係市町の農業振興計画などが一部改正し、見直しが行われている。近年の情勢変化に対応するために園芸・畜産の生産基盤強化による米偏重からの脱却、環境に配慮した持続的農業の推進、スマート農業に関する取組方針が内容に追加されているが、農業振興の方向性に大きな変化はない。

振興計画等一覧表

項目	現 計 画		再 評 価 時 点		更新 状況
策定機関名	振興計画名	策定年度	振興計画名	策定年度	
農林水産省	食料・農業・農村基本計画	平成22年3月	食料・農業・農村基本計画	令和7年4月	更新
秋田県	第2期ふるさと秋田元気創造プラン	平成26年3月	新秋田元気創造プラン	令和4年3月	更新
	第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン	平成23年2月 平成26年7月 改定	新ふるさと秋田農林水産ビジョン	令和4年3月	更新
	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	平成26年6月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	令和5年6月	更新
	（再評価予備的検討時点のその他の振興計画）		秋田県農業振興地域整備基本方針	令和4年3月	更新
横手市	横手市産地収益力向上プログラム	平成22年12月	（該当なし）		
	横手市農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成26年	令和6年度横手市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和5年	更新
	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成26年9月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和5年9月	更新
	（再評価予備的検討時点のその他の振興計画）		第2次横手市農業振興計画	平成28年11月	更新
大仙市	大仙市農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成26年	令和6年度大仙市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和6年	更新
	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成26年9月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和5年9月	更新
	（再評価予備的検討時点のその他の振興計画）		第4次大仙市農業振興計画	令和3年3月	更新
美郷町	美郷町農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成22年6月	令和6年度美郷町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和6年	更新
	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成22年6月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和5年9月	
	（再評価予備的検討時点のその他の振興計画）		美郷町第3次総合計画	令和4年2月	更新
JA秋田ふるさと	JA秋田ふるさと中期3か年計画 営農振興計画	平成22年6月	JA秋田ふるさと地域農業振興計画 地域農業の持続と創造を目指して 令和7年度→令和9年度	令和6年	更新
JA秋田おぼこ	平成24年度事業計画書（案） 平成24年3月16日臨時総代会資料	平成22年6月	（該当なし）		

(3) 農産物などの動向

関係市町の作付面積は、現計画から、水稻、そば、トマトは増減があるものの、大きく変化していない。大豆は、現計画よりも増加し、小麦は、現計画以下で推移している。

関係市町の作付単価は、現計画から、作物ごとに年毎単価の変動が見られるが、飼料用米、稲発酵粗飼料用稲、小麦は、大きく変化していない。大豆、そば、小菊、アスパラガス、トマト、すいか、えだまめは現計画よりも上昇し、水稻、加工用米は下落していたものの、令和3年度以降上昇傾向にある。

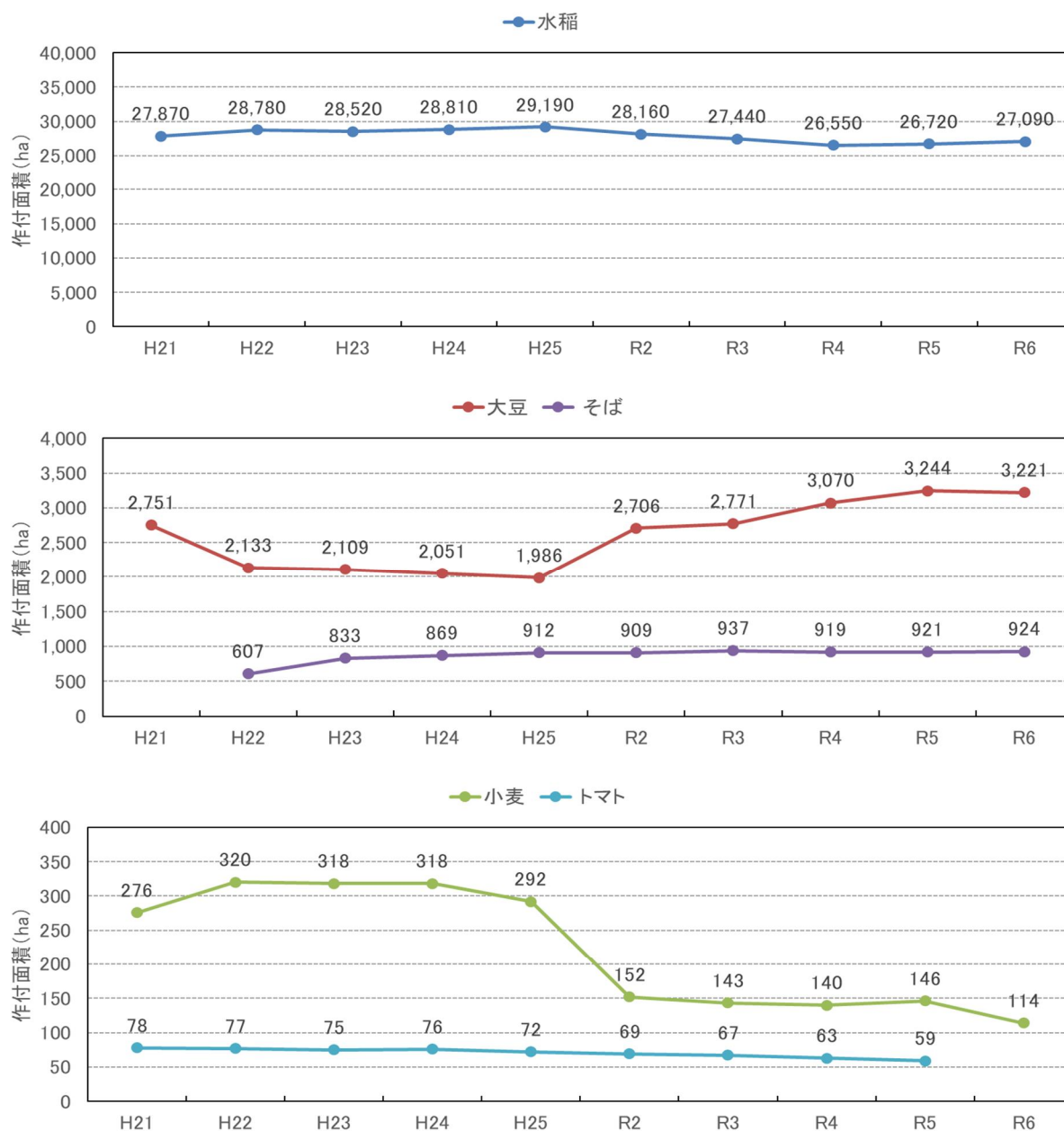
関係市町の単収は、現計画から、水稻、大豆、小麦、そば、稲発酵粗飼料用稲、アスパラガス、すいか、えだまめ、小菊で増減があるものの、大きく変化していない。トマトは、現計画よりも増加し、すいかは、令和3年以降漸減傾向で推移している。

① 主要作物の作付面積の推移

関係市町の作付面積は、現計画から、水稻、そば、トマトは増減があるものの、大きく変化していない。大豆は、現計画よりも増加し、小麦は、現計画以下で推移している。

図20 主要作物の作付面積の推移

出典：農林水産関係市町村別データ



注1) そばはH19～H21の公表データ無し。

注2) 小菊、アスパラガス、すいか、えだまめについて、H19以降の公表データ無し。

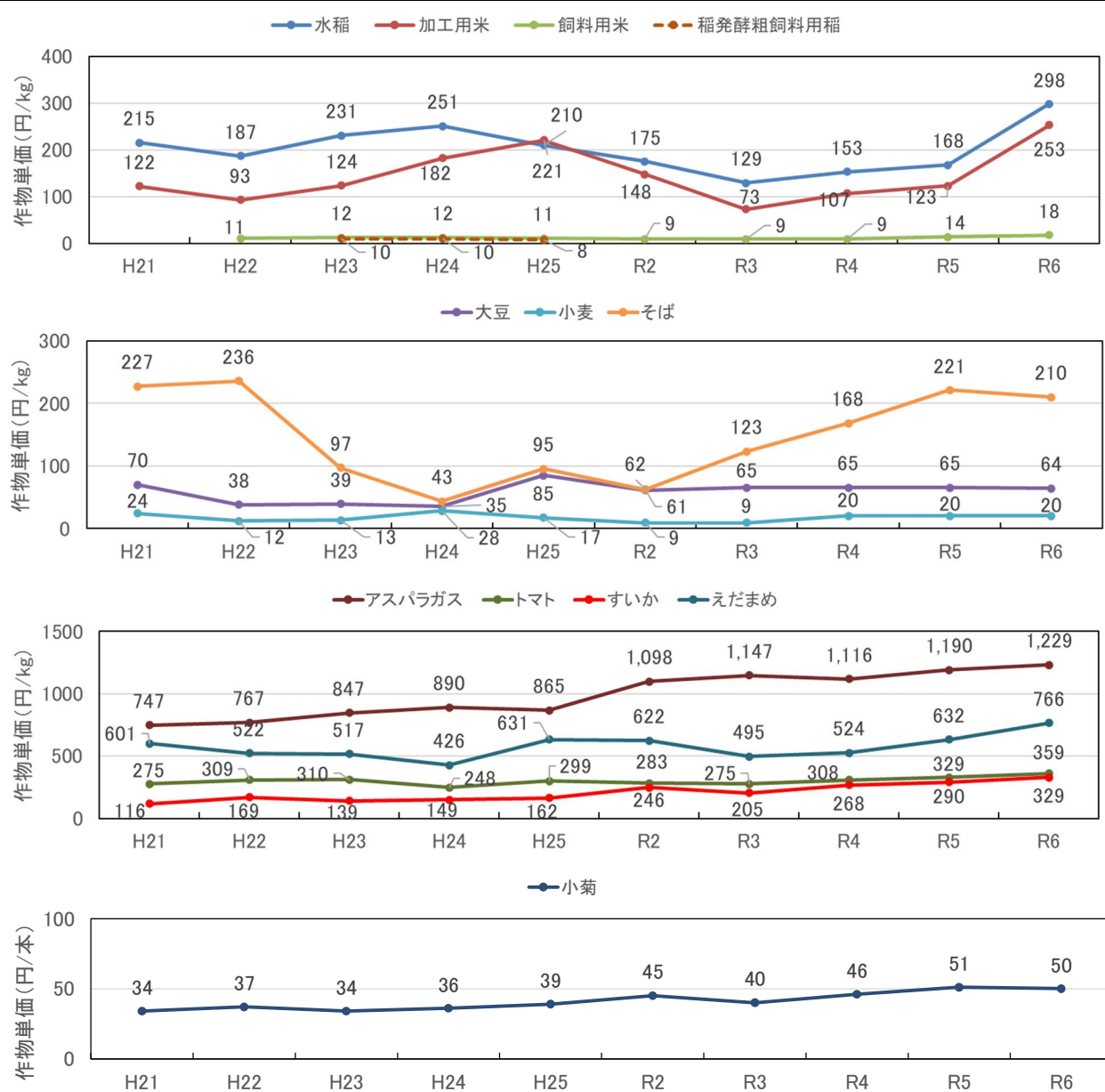
注3) 「トマト」には「夏秋トマト」の作付面積を記載した。

② 主要作物の作物単価の推移

関係市町の作付単価は、現計画から、作物ごとに年毎単価の変動が見られるが、飼料用米、稲発酵粗飼料用稲、小麦は、大きく変化していない。大豆、そば、小菊、アスパラガス、トマト、すいか、えだまめは現計画よりも上昇し、水稻、加工用米は下落していたものの令和3年度以降上昇傾向にある。

図22 主要作物の単価の推移

出典：JA秋田ふるさと



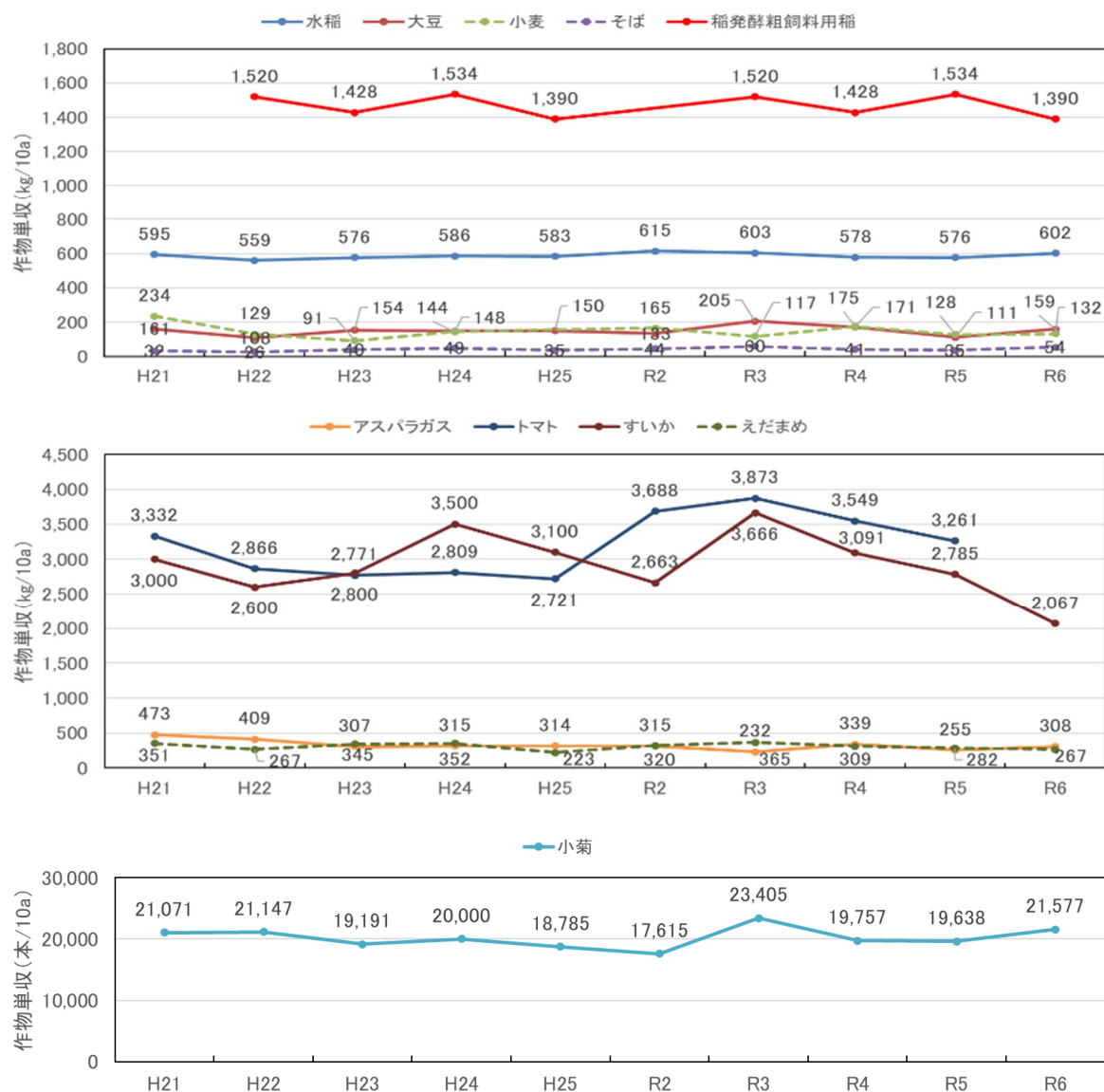
注1) 稲発酵粗飼料用稲は横手市・平鹿稲発酵粗飼料用稲促進協議会の「稲発酵粗飼料」価格（現計画値を適用）

③ 主要作物の作物単収の推移

関係市町の単収は、現計画から、水稻、大豆、小麦、そば、稲発酵粗飼料用稲、アスパラガス、すいか、えだまめ、小菊で増減があるものの、大きく変化していない。トマトは、現計画よりも増加し、すいかは、令和3年以降漸減傾向で推移している。

図21 主要作物の単収の推移

出典：図下部に記載



出典) 平成21年～平成25年は全て作物統計を参考にしたが、令和2年～令和6年では、水稻、大豆、小麦、そば、トマトを作物統計で、小菊、アスパラガス、すいか、えだまめはJA秋田ふるさと、稲発酵粗飼料用稲は独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構資料を参考にした。

注1) 水稻・大豆・小麦・そば・トマト以外の作物は、H19以降市町村別の作物統計の公表無し。

注2) 加工用米と飼料用米は、現計画時において水稻の単収を適用しているため、同様の扱いとした。

8. 費用対効果分析の結果

(1) 総費用便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	60,374,976
当該事業による費用	②	23,688,720
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	36,686,256
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	72,125,862
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.19

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	資産価額 （事業着工 時点） ①	当該事業に よる費用 ②	関連事業に よる費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間 終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋ ③＋④－⑤
国営造成施設	4,604,768	23,384,552	－	4,822,239	1,866,274	30,945,285
県営造成施設	9,397,489	－	6,259,382	11,718,895	1,760,715	25,615,051
その他造成施設	1,605,672	304,168	631,073	1,440,675	166,948	3,814,640
合 計	15,607,929	23,688,720	6,890,455	17,981,809	3,793,937	60,374,976

※各造成施設の詳細については「旭川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		1,580,315	53,742,922	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		△91,799	△3,124,386	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果 ※		△58,552	△2,084,412	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果				
水源かん養効果		180,140	4,970,448	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での河川水源へのかん養量が増加する効果
景観・環境保全効果		246,711	5,940,825	用水施設の整備にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果
都市・農村交流促進効果		23,677	610,521	用水施設の整備により付随的に生じる水辺環境等が地域住民の憩いの場や観光資源として利活用される効果
その他の効果				
災害時の復旧対策費軽減効果		13,040	290,537	耐震整備を実施した場合と実施しなかった場合での大規模地震の発生に伴う被害が軽減する効果
国産農産物安定供給効果		350,881	11,779,407	用水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		2,244,413	72,125,862	

※維持管理費の節減効果は、「事業を実施した場合に係る維持管理費（事業ありせば）」と「事業を実施しなかった場合、施設の機能が失われたことを想定した施設の安全管理等に最低限必要な維持管理費（事業なかりせば）」の差から算定しているため、一般的にマイナス効果であり、本地区は△58,552千円/年である。

なお、「現況維持管理費」と「事業を実施する場合に係る維持管理費（事業ありせば）」の差は5,245千円であり、事業を実施したことにより維持管理費が節減される。